



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月27日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9629 URL <https://pca.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員CEO（氏名）玉井 史郎
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長（氏名）平本 健 TEL 03-5211-2711
半期報告書提出予定日 2026年11月16日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明会動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	8,907	8.3	790	△34.7	840	△30.3	470	△38.1
2026年3月期中間期	8,223	4.2	1,211	△11.9	1,206	△14.3	759	△16.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 490百万円（△27.0％） 2026年3月期中間期 672百万円（△53.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	23.43	23.35
2026年3月期中間期	37.90	37.73

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	33,281	17,643	52.6	871.38
2026年3月期	35,401	19,052	53.3	940.50

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 17,518百万円 2026年3月期 18,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	18,971	9.6	1,267	△48.6	1,314	△47.3	799	△66.1	39.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社PRIMAS

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	22,000,000株	2026年3月期	22,000,000株
2027年3月期中間期	1,895,269株	2026年3月期	1,948,069株
2027年3月期中間期	20,075,879株	2026年3月期中間期	20,051,939株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年10月28日 (水) に決算説明の動画及び決算説明資料を当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や設備投資の堅調な推移等を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、米国の通商政策の影響、中東地域における情勢不安の再燃やウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続に伴う原材料・エネルギーコストの高騰に加え、国内における物価高の定着や金利動向の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、企業においては物価高騰や深刻な人手不足への対応として、コスト削減や生産性向上を目的としたバックオフィス業務のクラウド移行及びDX化への投資意欲が引き続き高水準で推移しております。当社グループにおきましては、こうした市場環境の変化を成長の機会と捉え、主力事業の成長力強化と新たなビジネス基盤の整備を引き続き積極的に推進してまいりました。

当社グループは、2025年4月から2028年3月までの3ヶ年を対象とした中期経営計画を策定し、最終年度の目標達成に向け、以下の3つの重点施策を通じて、継続課金モデルの確立とさらなる成長を目指しております。

- ① 主力事業の成長力強化：クラウドシフトの推進、Hubサービスの拡充、セールスマーケティングの強化
- ② 新ビジネス基盤整備と先行投資：統合ID基盤整備とIDアセット活用、生成AI実装と業務の自動化研究、CVCによる非連続成長への先行投資
- ③ サービス指向のモノづくり：4つの取り組みと開発投資計画の推進、HR領域におけるグループ製品開発計画の推進

当中間連結会計期間においては、次世代クラウド型基幹業務システム「PCA Arch」の機能拡充及び市場浸透に継続して注力してまいりました。2026年9月には、AI技術を活用した新機能「PCA AIエージェント」をリリースいたしました。本機能は、自然な言葉での指示により「PCA Arch」シリーズの財務経理・人事労務・販売管理データと直接連携し、データ分析やレポート作成、業務プロセスの自動化を安全に実現するものであり、バックオフィス業務の劇的な効率化と経営の意思決定支援を強力に推進してまいります。

また、サービス提供体制の強化及びBPO領域の拡充を目的として、2026年4月に連結子会社を通じて株式会社PRIMASを子会社化いたしました。当社グループのシステム基盤とPRIMAS社が有する専門人材・BPO機能を融合させ、実務運用まで見据えた総合的な支援体制を構築することで、「マネジメントサポート・カンパニー」としての基盤強化を推進してまいりました。

製品・サービス連携の強化におきましては、2027年4月より適用される新リース会計基準への企業の円滑な対応支援を見据え、ファーストアカウンティング株式会社との協業を開始いたしました。「PCA固定資産」と経理業務基盤「Steward」のシステム連携を進めることで、契約書情報の解析・リース判定から固定資産管理までの一連の業務効率化を実現してまいります。

プロモーション活動におきましては、2026年8月にビジネスイベント「PCAフェス2026」を大阪・東京の2都市で開催し、バックオフィス業務のDXやAI活用をテーマに約3,000名のお客様にご来場いただきました。併せて、首都圏JR電車内での大規模な交通広告の展開や、PCA公式キャラクター「アーちゃん」を活用した「NIKKEI企業キャラクター総選挙2026」へのエントリー等を通じ、サービス及び企業の認知度向上を図ってまいりました。

さらに、HR領域における事業基盤の強化及びグループシナジーの創出を目的として、連結子会社間の組織再編（吸収分割）を決定いたしました。就業管理領域に強みを持つクロノス株式会社へ、株式会社ドリームホップが有するメンタルヘルス対策事業を集約・統合することで、客観的な勤怠データと主観的なメンタルデータを掛け合わせた高度な分析を可能とし、人的資本経営やウェルビーイング支援に応えるデータ統合型HRプラットフォームの構築を推進してまいります。

今後も当社グループは、パーパスとして掲げる「はたらく」に新しい価値を創出し、すべての人に豊かな時間と可能性を提供すべく、「マネジメントサポート・カンパニー」としてお客様企業の円滑な経営・運営をサポートし続けてまいります。

継続課金モデルでは以下4つを重要な業績指標（KPI）としております。継続課金モデルとは、従来からの安定的な収入として捉えていたストック収入から「オンプレミス向け保守料収入」を除き、継続的な課金収入が見込める「基幹クラウド（PCAクラウド等）・周辺クラウド（PCA Hub）・継続利用型オンプレミス（PCAサブスク）」による経常的な収益性と継続的な成長性を追求していく収益獲得モデルとなります。

		2027年3月期 中間期末	2026年3月期 中間期末	前年 同期比	2027年3月期 第1四半期末	前四半期 末比
課金契約数	※1	41,565件	33,605件	23.7%増	39,259件	5.9%増
ARR (年間・継続課金収入)	※2	12,020百万円	10,491百万円	14.6%増	11,634百万円	3.3%増

		2027年3月期 中間期末	2027年3月期 第1四半期末	前四半期 末増減
チャーンレート (解約率)	※3	0.25%	0.25%	0.0%増
ARPU (年間・平均契約単価)	※4	289千円	296千円	△7千円

※1 PCAにおけるPCAクラウド(on AWS含む)・PCA Hub・PCAサブスクの課金契約数、及びクロノスにおけるクロノスPerformanceクラウド・クロッション等の課金契約数の合計値

※2 月次継続課金売上高(MRR)×12倍(月数)

※3 離脱課金契約数÷前月末課金契約数

※4 「月次継続課金売上高(MRR)×12倍」(=ARR)÷課金契約数

なお、2027年3月期より課金契約数について、従来の集計方法の一部をより精緻な方法(クロノス社集計内での名義寄せ)に変更しております。それに伴い、課金契約数、チャーンレート(解約率)及びARPU(年間・平均契約単価)について、2026年3月期末までの数値を遡って修正した数値で比較しております。

このような状況下において、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、8,907百万円(前年同期比8.3%増)となりました。一方で、中期経営計画達成に向けクラウドへの移行促進及び開発力強化への取り組みを継続中であり、人件費及びAIインフラ投資等による費用が増加したことにより営業利益は790百万円(前年同期比34.7%減)、経常利益は840百万円(前年同期比30.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は470百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比増減(%)
クラウドサービス	5,923	66.5	14.3
保守サービス	1,472	16.5	△9.9
製品(従来型ソフトウェア)	244	2.7	△13.4
商品(帳票等)	201	2.3	3.8
その他営業収入	1,065	12.0	14.7
合計	8,907	100.0	8.3

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間における財政状態(連結)の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月27日の「2026年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,917	18,606
受取手形及び売掛金	3,126	2,937
電子記録債権	1,093	1,022
有価証券	100	200
棚卸資産	198	231
その他	662	486
流動資産合計	26,098	23,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,117	1,169
土地	2,371	2,371
その他(純額)	253	267
有形固定資産合計	3,743	3,808
無形固定資産		
その他	428	638
無形固定資産合計	428	638
投資その他の資産		
投資有価証券	2,554	2,763
その他	2,582	2,592
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	5,131	5,349
固定資産合計	9,303	9,796
資産合計	35,401	33,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175	165
未払法人税等	925	405
契約負債	11,163	11,191
賞与引当金	560	621
役員賞与引当金	27	—
その他	1,732	1,424
流動負債合計	14,584	13,809
固定負債		
役員退職慰労引当金	44	47
退職給付に係る負債	1,379	1,430
資産除去債務	229	239
その他	110	111
固定負債合計	1,764	1,828
負債合計	16,348	15,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,972	2,031
利益剰余金	16,669	15,234
自己株式	△866	△842
株主資本合計	18,665	17,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	205
その他の包括利益累計額合計	192	205
株式引受権	143	69
非支配株主持分	50	54
純資産合計	19,052	17,643
負債純資産合計	35,401	33,281

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	8,223	8,907
売上原価	3,105	3,456
売上総利益	5,118	5,450
販売費及び一般管理費	3,906	4,659
営業利益	1,211	790
営業外収益		
受取利息	20	50
受取配当金	21	6
受取賃貸料	4	4
その他	5	15
営業外収益合計	51	77
営業外費用		
投資事業組合運用損	56	25
その他	0	1
営業外費用合計	56	27
経常利益	1,206	840
税金等調整前中間純利益	1,206	840
法人税等	434	361
中間純利益	772	478
非支配株主に帰属する中間純利益	12	8
親会社株主に帰属する中間純利益	759	470

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	772	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	12
その他の包括利益合計	△99	12
中間包括利益	672	490
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	660	482
非支配株主に係る中間包括利益	12	8

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。